

自由民主党 幹事長
茂 木 敏 充 殿

国の予算編成における国土強靱化に向けた要望

令和3年12月4日

(一社) 山梨県建設業協会

平素は山梨県建設業協会の活動に対し、ご理解、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、本年も各地で豪雨、台風の襲来等の大規模な土砂災害が全国各地で発生し、自然災害の激甚化・頻発化の傾向は顕著であり、更に切迫する地震災害への対応も喫緊の課題となっております。

山梨県内においても、平成26年2月の甲府気象台観測史上、最大の豪雪や令和元年10月の台風19号による豪雨により、県外と結ぶ鉄道や高速道路をはじめとする幹線道路が長期間にわたって通行止めとなりましたが、内陸県である本県は、四方を高い山々で囲まれ、県外と結ぶ交通手段は陸上交通に限られるため、幹線道路ネットワークの強化は喫緊の課題であります。

政府・与党におかれましては、これまで「国土強靱化」施策を強力に推進して頂き、本年4月には東富士五湖道路が、8月には中部横断自動車道が静岡県の新東名高速道路にそれぞれ連結され、東海方面との連絡が格段に改善し、「命の道」として救急車両による搬送時間の大幅な短縮効果に加え、「道の駅」などの観光施設の駐車場は東海地方を中心とした県外車両で満車状態になるなど、早くも大きな整備効果が表れており、今後の国の観光支援施策などとの相乗効果により、新型コロナウイルス感染症拡大により疲弊した観光・地場産業の活性化につながるものと大いに期待されており、残る中部横断自動車道の長坂から長野県・八千穂間についても早期のミッシングリンクの解消が望まれます。

また、本県の中心部である甲府盆地を流れ下る富士川は、昨年、洪水による甚大な被害が発生した熊本県の球磨川及び山形県の最上川と共に「日本三大急流」の一つに数えられ、これまで堤防の決壊や氾濫により多くの人命が犠牲になった甚大な災害が発生しております。

甲府市では浸水想定区域内の居住人口の割合は5割を超えており、「信玄堤」など先人が苦勞して堤防を築くなど、多くの地域で氾濫や堤防の決壊への不安から「治水」への意識は高く時代を超えて連綿と引き継がれており、国を挙げた防災・減災施策の強力な推進への期待が高まっております。

昨年12月、「国土強靱化5か年加速化対策」を閣議決定していただき、地方の建設業にとっても、先々の希望と勇気が持てる施策と感謝しておりますが、長年の公共投資の縮減に伴う廃業・倒産により業者数は年々減少し、将来への不安から「後継者への事業継承を断念せざるを得ない」との経営者の声も多くありますが、地域の現場事情に精通している地域建設業の存在は、「地域の守り手」として重要なソフト・インフラであることから、更なる建設会社の減少は地域社会の大きな障害となることが強く懸念されます。

つきましては、今後の予算編成及び予算配分におきまして、地方の建設業者が安定した経営環境のもとで、社会的な使命を果せるよう、以下につきまして格段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

【要望事項】

- 1 「防災・減災 国土強靱化のための5か年加速化対策」の強力な推進
- 2 令和3年度補正予算の早期成立及び令和4年度予算編成においては、地方の建設業者が安定的な経営基盤のもと、社会的使命を果たすことができるよう社会資本整備予算の総額確保
- 3 令和3年度補正予算、及び令和4年度当初予算における山梨県の社会資本整備に要する費用について必要額の配分
- 4 幹線道路ネットワークの確立
 - ・中部横断自動車道 長坂～八千穂間の早期事業化
 - ・新山梨環状道路 東部・北部区間の整備促進
 - ・国道137号（新たな御坂トンネル整備事業）の重要物流道路の指定
 - ・国道411号など県外と結ぶ幹線道路の整備促進
- 5 治水安全性の向上
 - ・富士川など主要河川の流下能力の向上及び堤防強化
 - ・1級河川 横川改修新規事業化

以上

令和3年12月4日

(一社) 山梨県建設業協会 会 長 浅野 正一

副会長 佐々木幸一

副会長 桜井 義明

副会長 丹澤 淳人